

# 3.地域の国際競争力の強化

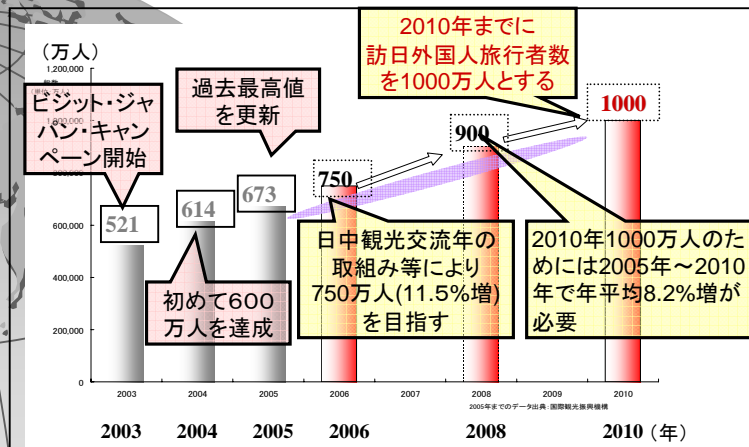
## (1)地域における多文化共生社会の構築

- 外国人の医療、子弟の教育、地域住民との摩擦など、現に生じている生活者としての外国人の問題について、外国人労働者問題関係省庁連絡会議において、現状の分析を行い、その解決に向けたコストの負担のあり方にも留意しつつ、総合的な対応策を本年内にまとめる。
- 総務省「地域における多文化共生推進プラン」を踏まえ、本年度内に少なくとも全都道府県・政令指定都市において、それぞれの指針・計画等を策定するよう推進

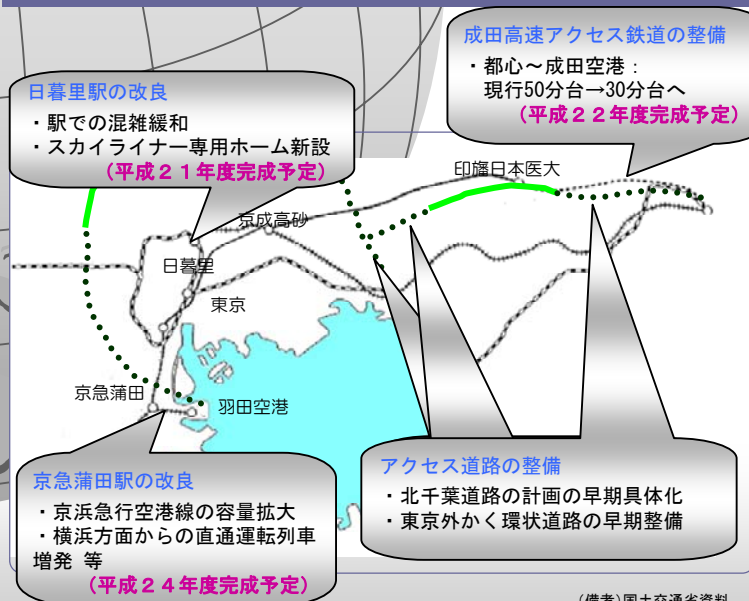
## (2)交流人口の拡大

- 「観光立国推進戦略会議報告書」における施策の着実な実施
  - ー2010年までに外国人旅行者数1000万人
- 日中韓による観光協力推進により、外国人旅行者の訪日を促進
- 「ジャパン・クール」を世界に発信し、日本の生活・文化や言葉を学ぶ短期滞在者を増大
- 空港へのアクセス改善、利便性向上
  - ー都心から成田空港までの鉄道によるアクセスを現在の50分台から2010年度には30分台に
- 国際線・国内線の接続を改善し、海外と地方の間のアクセス向上

## 訪日外国人旅行者数の推移と目標



## 空港アクセスの改善



# 4. 対外政策のあり方と国際社会への貢献

## (1) EPA工程表に沿った交渉の加速

- 今度1年程度は、EPA工程表(右表)に沿ってスピード感をもってEPA交渉を推進
  - ー 2010年には我が国の全貿易額に占めるEPA締結国との貿易額の割合が25%以上となっていることを期待

## (2) 東アジア経済圏の構築

- 「東アジアEPA」構想も含めた東アジア共同体の在り方について、政府内で十分に議論

## (3) 東アジアにおけるOECDのような国際的体制の構築に向けた取組

- 東アジアにおいて、OECDのような国際的体制の構築に向け積極的に取組

## (4) WTO交渉への積極的取組

- WTOドーハラウンド交渉の2006年までの妥結に向け積極的に取組

## (5) APECへの積極的な取組

- 2010年に我が国がAPECを主催することに向けて、アジア太平洋地域の貿易・投資の自由化・円滑化等に積極的取組

## (6) 我が国の得意分野や特徴を活かした世界をリードする援助政策

- 海外経済協力会議で新たな基本方針を早急に審議、策定
  - ー 無償・技術協力を中心に、包括的な事業コスト縮減目標(例えば2010年までに15%縮減)を援助の内容等に応じて設定 等

## (7) アジアにおける包括的な国際環境・エネルギー協力の推進

- 2010年までの工程表に沿って取組を推進

## (8) 資源・エネルギー政策の戦略的な展開

- エネルギー安全保障確立に向けて10年程度を視野に入れた工程管理
  - ー 2030年までに更に30%のエネルギー効率改善、石油依存度を40%まで低減 等

## (9) 情報発信力の強化

- 日本の情報や文化の発信能力を高めるため、国際放送を抜本的に強化
- ODA等による日本語教育事業等の拡充
  - ー 海外における日本語学習者数を300万人程度に増加

今後1年程度のEPA工程表

国・地域	現状	目標
マレーシア	本年4月26日に国会で承認。	本年中の可能な限り早期の発効を目指す。
タイ	本年2月初めの交渉会合で協定条文が基本的に確定。	タイ側の政治状況の許す可能な限り早期の署名を目指す。
フィリピン	協定条文等につき交渉中。	本年中の可能な限り早期の署名を目指す。
インドネシア	昨年7月より交渉開始。	本年夏頃までに交渉の主要点について実質的な妥結を目指す。
ASEAN全体	昨年4月より交渉開始。	2007年春までの実質的な交渉終了を目指す。
韓国	2004年11月以来交渉中断。	交渉再開に向け、引続き粘り強く韓国側に働きかける。
チリ	本年2月に交渉開始。	本年秋頃までに交渉の主要点について実質的な妥結を目指す。
シンガポール	本年4月、EPAの一部見直し交渉開始を決定。	日ASEAN協定交渉の進捗を勘案しつつ、可能な限り早期の合意を目指す。
ベトナム	本年2月より共同検討会合を実施中。	本年中の可能な限り早期の交渉立上げ、速やかな交渉進展を目指す。
ブルネイ	本年2月より準備協議を実施中。	本年半ばまでの交渉立上げ、本年中の交渉の主要点についての実質的な妥結を目指す。
湾岸諸国(GCC)	ETA交渉開始を決定。本年5月にその準備会合を開催予定。	本年夏頃までの交渉開始、速やかな交渉進展を目指す。
インド	昨年7月より共同研究会を実施中。	本年半ばに提出される予定の共同研究会報告書を踏まえ、交渉立上げの是非を判断する。
スイス	昨年10月末より政府間共同研究を実施中。	共同研究における検討を加速化し、その結果を踏まえて交渉立上げの是非を判断する。
オーストラリア	昨年11月初めより政府間共同研究を実施中。	共同研究における検討を加速化し、その結果を踏まえて交渉立上げの是非を判断する。